

公益財団法人 日本財団 御中

年度造船関係事業設備資金借入計画書

貴財団の貸付業務規程の規定により、造船関係事業資金の融資を受けたいので、別紙必要書類を添えて、借入計画書を提出します。

年 月 日

団体加入証明書発行団体

事業者コード番号 ()

所在地

名 称

代表者氏名

印

1. 企業概要

(1) 資本金 _____ 千円

(2) 役員 _____ 名 従業員 _____ 名 (下請け _____ 名)

(3) 業種 _____ 主要製品 _____

※ 造船業の場合

- 種類
- ・造船法適用造船業 (500G/T未満・500G/T以上)
 - ・小型船造船業法適用造船業
(鋼船造船・鋼船製造・鋼船修繕・木船造船・木船製造・木船修繕)
 - ・その他 ()

最大造修能力設備

・建造船台	G/T	・ドック	G/T
・引揚船台	G/T	・クレーン	T

(4) 関係会社

- ・親会社 ()
- ・子会社 ()
- ・その他関係会社 ()

(5) 今年度借入金額

第1回 _____ 千円・第2回 _____ 千円・第3回 _____ 千円・第4回 _____ 千円

(6) 株主の持株率及び役員略歴

役職名	氏名 (年齢)	持株率	前職	兼職
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
会 社 ・ 銀 行		株 %		
そ の 他		株 %		
合 計		100 株 %		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

期 項目	前期		今期見込		来期予想	
	～ 期		～ 期		～ 期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
船用・製造						
修理						
その他						
船用計						
船用以外						
合 計		100%		100%		100%
申請時現在の受注残高と主な受注先						

(注) 前期 (実績) 欄に記載の船用部門の比率を船用比率とします。

(8) 主要販売先一覧表 (上位5先)

事業者名

	販売先名	本社所在地	月商又は年商	回収条件	製品名又は商品名
1			月商・年商(該当に○印) 千円	約束手形(カ月) % 現金 %	
2			月商・年商(該当に○印) 千円	約束手形(カ月) % 現金 %	
3			月商・年商(該当に○印) 千円	約束手形(カ月) % 現金 %	
4			月商・年商(該当に○印) 千円	約束手形(カ月) % 現金 %	
5			月商・年商(該当に○印) 千円	約束手形(カ月) % 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表 (土地)

[土地]

事業者名

	所	在	①地番	②地目	③地積	○	登記番号
1					㎡		
2					㎡		
3					㎡		
4					㎡		
5					㎡		
6					㎡		
7					㎡		
8					㎡		
9					㎡		
10					㎡		

- (注) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えて下さい。
 (注) 各項目の記入は、登記簿原本の表示と一致させて下さい。
 (注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(10) 事業者所有不動産一覧表（建物）

[建物]

事業者名

	所	在	家屋番号	①種	②構	造	③床	面	積	○	登記	番	号
1								m ²					
2								m ²					
3								m ²					
4								m ²					
5								m ²					
6								m ²					
7								m ²					
8								m ²					
9								m ²					
10								m ²					

- (注) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。
 (注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。
 (注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

2. 設備計画の概要

(1) 設備資金の用途明細

使用目的	設備名及び仕様形状	数量	所要資金額 (千円)	調達額
				(1) 日本財団期待額 : 内諾金融機関 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			(2) 日本財団期待額 : 内諾金融機関 () 千円
				(3) 日本財団期待額 : 内諾金融機関 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			金融機関借入 () 千円
				金融機関借入 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			その他 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			
	合計		千円	千円

(注) 所要資金額は原則として消費税込みの金額をご記入下さい(千円未満切捨)。
融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

4. 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						負 債 の 部							
決 算 年 度	年 度		年 度		年 度		決 算 年 度	年 度		年 度		年 度	
科 目	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	科 目	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
【流動資産】							【流動負債】						
現金預金							支払手形						
受取手形							買掛金						
売掛金							短期借入金						
有価証券							未払金						
製品							未払費用						
半製品（半成工事）							前受金						
商品							預り金						
原材料及び貯蔵品							前受収益						
前払費用							延払工事利益繰延金						
未収入金							引当金						
短期貸付金							その他						
貸倒引当金							【固定負債】						
債権償却引当金							社債						
短期繰延税金							長期借入金						
その他							関係会社長期借入金						
【固定資産】							退職給与引当金						
(有形固定資産)							その他						
建物													
構築物													
ドック・船台													
機械装置													
船舶													
車両運搬具													
工具器具部品													
土地													
建設仮勘定													
その他													
(無形固定資産)													
営業権													
特許権													
電話加入権													
その他													
(投資等)													
投資有価証券													
関係会社株式													
出資金													
長期貸付金													
株主・役員・従業員等への長期貸付金													
関係会社長期貸付金													
破産債権・更生債権等													
長期前払費用													
長期繰延税金													
その他													
【繰延資産】													
繰延資産													
資産の部合計		100%		100%		100%	負債・純資産の部合計		100%		100%		100%
* 受取手形割引高													

5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	決算年度	年度	年度	年度
		(. . . . ~ 期)	(. . . . ~ 期)	(. . . . ~ 期)
【売上高】				
売上高				
【売上原価】				
期首製品棚卸高				
当期製造原価				
期末製品棚卸高				
◎売上総利益（損失）				
【販売費及び一般管理費】				
◎営業利益（損失）				
【営業外収益】				
受取利息				
受取配当金				
その他				
【営業外費用】				
支払利息及び割引料				
その他				
◎経常利益				
【特別利益】				
前期損益修正益				
固定資産売却益				
その他				
【特別損失】				
前期損益修正損				
固定資産売却損				
その他				
◎税引前当期総利益（損失）				
◎法人税・住民税及び事業税				
◎法人税等調整額				
◎当期純利益（損失）				

(注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。
2. 金額は太線上に記入して下さい。

6. 造船関係事業設備資金融資内諾通知書

設 備 資 金 融 資 内 諾 通 知 書

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業設備資金の貸付けを受けたときは、

融資先 に対し、下記金額

を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

—

住 所

名 称

代表者氏名

_____ 

- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。

7. 企業、金融機関「全店取纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込み事業者の 団体加入証明書発行団体

郵便番号 —

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____

代表者 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

連絡担当者 担当部署 _____ 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

メールアドレス _____

(2) 融資内諾金融機関の「全店取纏め部署」の

郵便番号 — 金融機関コード

所在地 _____

名称 _____

代表取締役・代表理事 役職名 _____ 氏名 _____

全店取纏め部署 _____
(ふりがな)

全店取纏め担当者 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。

※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取り纏め部署の、部署名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

